

(2) 人口減少を前提とした土地利用計画にあわせた公共交通などの再構築

人口減少・高齢化が進む中で、人口密度の低い市街地が広範囲に形成された都市構造では、公共交通の維持が難しくなることが予想され、交通弱者の増加も懸念されます。

このため、駅などの交通結節点における「まちのまとまり」づくり等、土地利用施策と交通施策の両輪による地域づくりが必要であることから、次の施策を進めます。

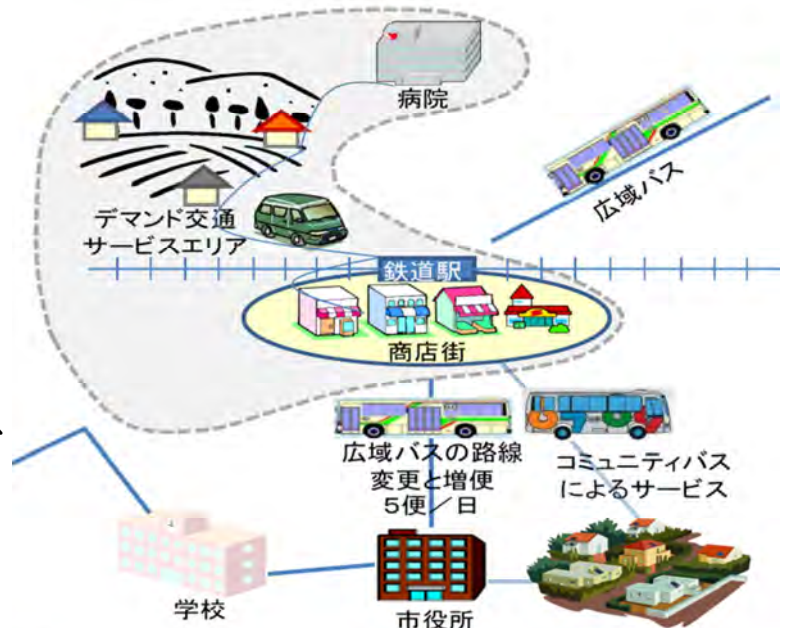
また、都市内は、自動車に頼らなくても買い物など外出ができるように移動手段の選択肢を増やし、移動コストや乗換時間の短縮などの負担軽減・公共交通のサービス向上や駅などの交通結節点の機能強化を促進し、公共交通による都市間移動の利便性向上を図ります。

① 土地利用計画と地域公共交通ネットワークの構築

人口減少を前提とした土地利用のルール（郊外開発のあり方等）について、市町村と協働で整理するとともに、既成市街地の低未利用地の有効活用、郊外における適切な土地利用誘導等の取り組みを積極的に支援します。

また、多様な移動手段が選択できるような公共交通（鉄道、バス等）が成り立つような土地利用を考えていきます。

生活の足としての公共交通の維持確保、まちづくりと連結させた都市交通の利便性向上、県内の地域拠点や県外を結ぶ拠点間交通の機能強化等、公共交通ネットワークの構築に取り組み、サービスの向上と県土の活性化を図ります。



図表-79 地域公共交通ネットワークイメージ図

② 乗合バスの支援

住み慣れた地域に暮らし続けていくためには、地域交通のセーフティネットが必要であり、乗合バスは高齢者や高校生など交通弱者にとって、身近で重要な地域の足となっています。

しかし、自動車社会の定着や少子化の進行等に伴う利用者の減少によりバス事業者の経営状況も厳しく、バス路線の維持確保が難しいため、市町村が財政負担を負うことでバス路線を維持・確保しているのが現状です。

そこで、今までの定時定路線の乗合バス運行等については、モデル市町村での検討などにより、需要に見合った効率的な運行に取り組めるよう、今までの支援方法の仕組みや補助制度のあり方を改善していきます。



図表-80 ぐるりん（高崎市）

③鉄道網の活性化

「駅」をまちづくりの核として位置付け、「地域の活性化」や「人が集まる場所」だけでなく、「観光面における交通結節点」として拠点性を高めていく必要があります。特に本県には、明治・大正期の駅舎や橋梁など文化財に指定または登録された鉄道関連施設等が数多く残っています。これら文化財も有力な観光資源であり、こうした文化財を活用し観光連携を図る必要があります。そのため、地域の玄関口にふさわしい景観や機能を兼ね備えた駅空間の整備を支援し、イメージアップを図ります。

具体的には、地域の特性に配慮した魅力ある駅前広場などの整備や自動車と鉄道の共生を目指した駅へのアクセス道やパーク＆ライド駐車場などの整備の支援、駅を中心とした地域活性化や観光連携など、幅広いニーズに応えた「駅」の整備について、群馬県鉄道網活性化連絡協議会等で県が中心となって検討調整し、公共交通機関の利用者拡大・利便性の向上に努めます。

県内鉄道路線の中で、中小私鉄等3路線は厳しい経営状況が続いています。しかし、各路線は県内交通体系や沿線のまちづくりを考えていく上で重要な路線であることから、中小私鉄等事業者に対して、沿線自治体と連携した独自の公的支援制度を継続し、地域の足を確保していきます。



※ 主要都市間が既存鉄道路線により結ばれている。

図表-81 県内鉄道網

鉄道網へのアクセス性の向上



駅前広場と駅前通りの整備【駒形駅】



駅のバリアフリー化【新前橋駅】



大規模パーク＆ライド駐車場の整備【新前橋駅】

鉄道路線の存続（中小私鉄対策）



車両更新【わたらせ渓谷鉄道】



老朽化橋脚の更新【上信電鉄】



PCまくら木化【上信電鉄】

図表-82 県内鉄道の活性化等の施策

(3) 地域の誇れる個性・くらしを支える魅力的な「まちのまとまり」づくり

本県の強みである高速交通網へのアクセス性、幹線道路や広域公共交通による都市間移動の利便性向上により、地域の拠点を再構築し、それぞれの地域の特徴を生かしたまちづくりを推進します。そして、地域資源・歴史文化遺産の保全活用や緑化・景観の向上により、まちの個性や魅力を向上し、交流人口の増加を図ります。

また、労働環境・子育て教育環境・介護・医療などのくらしを支える基本的な機能を充実させ、魅力的な「まちのまとまり」をつくり、歩いて暮らせるまちづくりを推進します。

①くらしを支える機能を整えたまちなかづくり

労働環境・子育て教育環境・介護・医療などのくらしを支える機能を整え、生活の利便性や生活環境の向上・地域コミュニティの維持を図ります。

具体的には、市町村が作成するアクションプログラムなどにより明らかになるまちなかで不足する機能について、県・市町村・民間事業者等と役割分担して整備していきます。



図表-83 まちなかの保育施設併設住宅(伊勢崎市)

②通勤や通学時の快適通行空間の確保

通勤通学時に交通のボトルネックとなり渋滞する交差点において、右折車線の設置などの渋滞対策を行います。

また、交通渋滞や踏切事故の危険性が高い踏切をアンダーパスなどに改良し、通行車両及び歩行者の安全と快適な走行を確保します。



踏切対策

(国)354号
(高崎市)



アンダーパスによる交通渋滞の解消と安全の確保

図表-84 通勤通学時の混雑が解消した状況(高崎市)

③電線類の地中化(無電柱化)

道路機能上支障となる電柱を無電柱化することにより、「安全で快適な通行空間の確保」、「都市景観の向上」、「災害時の緊急輸送道路の確保」、「台風・地震などの災害に強い街づくり」を目指します。



図表-85 電線共同溝の整備状況(太田市)